

令和2年5月13日

荒川区長

西川 太一郎 様

自由民主党荒川区議会議員団

鎌田 理光 町田 高 中島 義夫 菅谷 元昭
明戸真弓美 茂木 弘 並木 一元 斎藤 泰紀
北城 貞治 志村 博司

新型コロナウイルス対策に関する緊急要望（第5次要望）

緊急事態宣言が5月末まで延長されるなど、長期にわたり日常生活が大きく制約される中で、区民や区内事業者の疲弊はピークに達しています。区ではこれまで、4次にわたる我が党の要望を真摯に受け止め、区民の健康を守り、生活を支えるための各種取組を実施してきたことを高く評価しておりますが、現下の厳しい状況に鑑み、更なる区内中小事業者に対する支援と子育て世帯をはじめとする区民の生活支援に直結する取組について、迅速かつ的確に実施することを重ねて強く要望いたします。

記

- 1 これまでの徹底した行財政改革の成果として大幅に積み増してきた基金について、今後の地域経済の再生の活用を含めた行財政運営に考慮しつつ、区民の生命や生活に脅かしている危機的な状況にある今こそ積極的に活用すること。
- 2 医療機関と同様、感染のリスクを抱えながらも社会生活の基盤として日々事業を継続している介護事業所や障がい者施設等の事業者に対し、感染拡大防止のための環境整備に関する補助や手当制度の創設等により、事業継続の支援を行うこと。
- 3 他自治体に先駆けて区独自制度として実施し、相当の実績を積み重ねている新型コロナウイルス対策融資について、必要な区内中小事業者の支援に着実につながるよう今後も継続して実施すること。
- 4 煩雑な手続きが必要となる国の持続化給付金や雇用調整助成金、都の感染拡大防止協力金等の諸手続きについて、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、行政書士等の専門家を活用して相談窓口を設置することによりスムーズな手続きを支援し、早期支給に確実につなげること。

- 5 保育園や学校の休校等により家庭での生活が長引き、負担も増加している子育て世帯の負担を少しでも軽減する施策を積極的に実施するとともに、特に就業や生活面において厳しい状況に置かれている子育て世帯には特段の配慮を行うこと。
- 6 感染拡大予防のために不要不急の外出を控え、在宅生活が今後も継続することを見据え、本格的な夏季期間に入る前に、在宅中の熱中症予防のためのエアコン購入助成制度を時限的に創設すること。
- 7 現在の感染の流行が収まった後も発生が想定されている第二波、第三波の感染拡大に備え、事前に感染予防策を十二分に徹底して実施した上で、施設の再開等を行うこと。